

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	4,036,098	4,708,314	17,167,554
経常利益 (千円)	1,245,579	1,231,007	4,624,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	842,351	843,451	3,315,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	718,478	1,509,728	4,746,884
純資産額 (千円)	27,007,829	31,430,453	30,478,480
総資産額 (千円)	30,110,273	35,640,300	34,542,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.67	25.71	101.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.7	88.2	88.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績

当第1四半期連結累計期間における医療機器業界につきましては、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等、厳しさが続いているものの先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおりますが、一方で米国の政策動向や東アジア情勢の緊張状態により、世界経済は下振れする可能性も潜んでおります。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場にて、現地販売拠点を中心にマーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握、販売網の整備に努めた結果、アジア地域での売上が好調に推移しました。また、ドイツの子会社 Schütz Dental GmbH及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの売上も好調に推移しました。

海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD.では、生産工程移管を推進するとともに、品質向上と原価低減を実現するため、生産効率の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。さらに、将来的な受注増加に対応すべく、新工場の本格稼働に向けた準備を進めました。また、ミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.及びラオスの生産拠点MANI VIENTIANE SOLE.CO., LTD.では、品質の安定化を推進してまいりました。国内工場におきましては、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面においては、「世界の品質」を実現・維持するための生産技術開発・既存製品改良研究を海外拠点と連携して行うとともに、先進国での売上拡大を目指して、新製品開発に力を入れてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,708百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は1,134百万円(同7.6%増)、経常利益は為替差益の減少により1,231百万円(同1.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は843百万円(同0.1%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

品質評価の高い眼科ナイフの売上が国内外で好調に推移したことから、売上高は1,173百万円(前年同期比12.9%増)となりました。また、売上高が増加した一方、利益率の高い製品の売上高が減少したこと及び販売費及び一般管理費が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は338百万円(同4.4%増)となりました。

(アイレス針関連製品)

海外大口顧客の売上が好調に推移したことから、売上高は1,166百万円(前年同期比18.0%増)となりました。また、売上高が増加した一方、ベトナム新工場への生産工程移管ならびに新工場稼働に伴い経費が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は378百万円(同4.3%増)となりました。

(デンタル関連製品)

リーマ・ファイル及びダイヤパーの売上が好調に推移したことから、売上高は2,368百万円(前年同期比17.9%増)となりました。また、売上高が増加した一方、販売活動強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は417百万円(同13.7%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、354百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,637,000	35,637,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,637,000	35,637,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	35,637,000	-	988,731	-	1,036,311

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,827,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,801,100	328,011	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	35,637,000	-	-
総株主の議決権	-	328,011	-

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業 団地8番3	2,827,800	-	2,827,800	7.94
計	-	2,827,800	-	2,827,800	7.94

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は、2,827,800株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,467,608	7,615,945
受取手形及び売掛金	2,357,384	2,459,379
有価証券	1,028	466
商品及び製品	1,763,691	1,829,100
仕掛品	2,592,344	2,550,246
原材料及び貯蔵品	1,412,005	1,599,470
繰延税金資産	334,373	229,760
その他	390,113	285,679
貸倒引当金	27,816	34,414
流動資産合計	16,290,732	16,535,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,439,450	4,403,264
機械装置及び運搬具(純額)	4,754,296	4,973,406
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	814,908	752,995
有形固定資産合計	11,155,311	11,276,323
無形固定資産		
のれん	1,106,219	1,087,804
ソフトウェア	35,261	35,196
その他	406,271	415,650
無形固定資産合計	1,547,753	1,538,651
投資その他の資産		
投資有価証券	5,219,793	5,962,366
繰延税金資産	16,922	16,967
保険積立金	300,911	300,911
その他	10,701	9,444
投資その他の資産合計	5,548,328	6,289,690
固定資産合計	18,251,392	19,104,665
資産合計	34,542,124	35,640,300



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,697	340,326
未払金	545,508	593,588
未払法人税等	956,009	319,783
賞与引当金	508,488	273,099
その他	443,583	1,077,790
流動負債合計	2,693,287	2,604,587
固定負債		
繰延税金負債	741,752	980,142
役員退職慰労引当金	107,250	110,960
退職給付に係る負債	384,344	374,131
資産除去債務	115,410	117,625
その他	21,600	22,400
固定負債合計	1,370,357	1,605,259
負債合計	4,063,644	4,209,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	29,031,213	29,316,910
自己株式	3,124,135	3,124,135
株主資本合計	27,932,121	28,217,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,990,522	2,514,193
為替換算調整勘定	623,675	762,961
退職給付に係る調整累計額	67,839	64,519
その他の包括利益累計額合計	2,546,358	3,212,635
純資産合計	30,478,480	31,430,453
負債純資産合計	34,542,124	35,640,300

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成29年11月30日)
売上高	4,036,098	4,708,314
売上原価	1,644,749	1,975,453
売上総利益	2,391,348	2,732,861
販売費及び一般管理費	1,336,953	1,598,537
営業利益	1,054,395	1,134,323
営業外収益		
受取利息	3,834	5,384
受取配当金	20,105	20,811
投資事業組合運用益	-	687
為替差益	155,701	53,980
その他	11,542	16,864
営業外収益合計	191,184	97,728
営業外費用		
支払利息	-	36
その他	0	1,007
営業外費用合計	0	1,044
経常利益	1,245,579	1,231,007
特別損失		
固定資産除却損	3,678	924
特別損失合計	3,678	924
税金等調整前四半期純利益	1,241,901	1,230,082
法人税、住民税及び事業税	298,193	273,876
法人税等調整額	101,355	112,755
法人税等合計	399,549	386,631
四半期純利益	842,351	843,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	842,351	843,451

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	842,351	843,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,873	523,670
為替換算調整勘定	172,904	139,285
退職給付に係る調整額	4,157	3,320
その他の包括利益合計	123,873	666,276
四半期包括利益	718,478	1,509,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,478	1,509,728

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	245,552千円	309,824千円
のれん償却額	52,000	59,328

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	492,136	15	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,039,553	988,243	2,008,300	4,036,098	-	4,036,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	54,277	-	54,277	54,277	-
計	1,039,553	1,042,521	2,008,300	4,090,375	54,277	4,036,098
セグメント利益	324,588	362,716	367,090	1,054,395	-	1,054,395

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,173,315	1,166,577	2,368,422	4,708,314	-	4,708,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47,470	-	47,470	47,470	-
計	1,173,315	1,214,047	2,368,422	4,755,785	47,470	4,708,314
セグメント利益	338,723	378,221	417,378	1,134,323	-	1,134,323

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25.67円	25.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	842,351	843,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	842,351	843,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,809	32,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	557,755千円
1株当たり配当金額	17円
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年11月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

マニー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。